

# 法的責任を問われないための 海外グループ会社のリスク管理の法と実務

～ 基本から応用まで実効的な実務を目指して ～

## 《開催要領》

●日 時● 2017年9月28日(木) 13:30～17:00

●会 場● 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

講師 獨協大学法学部 教授 高橋均 氏 (元新日本製鐵(株)部長)



講師紹介  
一橋大学大学院博士後期課程修了。修士(法学)・博士(経営法)。昭和55年新日本製鐵株式会社(現、新日鐵住金株)入社。平成22年獨協大学法科大学院教授、平成29年より現職。専門は、商法・会社法、金融商品取引法、企業法務。法理論と実務の双方からのアプローチを実践している。近著として、『グループ会社リスク管理の法務(第2版)』中央経済社(2015年)、『新版・会社法実務スケジュール』新日本法規出版(共編著、2016年)、『実務の視点から考える会社法』中央経済社(2017年)など。企業法学会理事・国際取引法学会理事・(一社)GBL研究所理事。

## 《開催にあたって》

海外グループ会社の不祥事や事件が大きく報道されるケースが散見されます。グローバル化が進んでいる中で、海外グループ会社による収益は、連結決算の視点から、益々重要視されています。他方で、海外グループ会社のリスク管理の整備と適切な運用は大前提となります。そこで、本セミナーでは、親会社が海外グループ会社のリスク管理を行うにつき、法令の確認を行った上で、リスク管理の実務について、直近の海外の法令の内容やチェックリストも紹介しつつ、実務に則して具体的に解説致します。海外グループ会社に対する管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門、監査役・監査(等)委員やそのスタッフの方にとって、有益な内容です。

《申込書》一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛 FAX:03-5215-0951

\*申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。  
\*申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■受講料:1名(税込・資料代含)

正会員 34,560円(本体価格 32,000円) 一般 37,800円(本体価格 35,000円)

|  |     |     |  |
|--|-----|-----|--|
| 171578-0303 法的責任を問われないための海外グループ会社のリスク管理の法と実務 |     |     |  |
| ふりがな<br>会社名                                  |     |     |  |
| 住 所  | 〒   |     |  |
| TEL  | FAX |     |  |
| ふりがな<br>ご氏名                                  | 所 属 | 役 職 |  |
| E-mail                                       |     |     |  |

■参加要領: 当会ホームページからお申込下さい。FAX、または下記担当宛 E-mail からもお申込頂けます。  
後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。  
※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])  
※お申し込み後のキャンセルはお受けいたしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願い致します。  
■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail:tamiaki@bri.or.jp  
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

## 海外グループ会社のリスク管理の法と実務

9/28  
(木)

13:30

### 1. 海外グループ会社のリスク管理を考える上での前提

- (1) 海外グループ会社に関する確認事項
  - ①海外グループ会社で法的にリスク管理を行うべき範囲
  - ②海外グループ会社の不祥事と親子会社役員への法的責任の有無
  - ③多重代表訴訟制度と海外グループ会社の関係
- (2) 海外グループ会社のリスク管理上の特性
- (3) 海外グループ会社の特性から派生した独自のリスク

### 2. グループ会社リスク管理のための実務(総論編)

- (1) 親会社としての体制整備
- (2) 海外会社のトップ及び従業員対応
- (3) 海外グループ会社の独立性と親会社への従属性の問題
- (4) 海外グループ会社の不祥事発生に際しての基本方針

### 3. グループ会社リスク管理のための実務(個別編)

- (1) 内部通報制度とわが国の改正個人情報保護法
- (2) EU一般データ保護法の内容と対応
- (3) 独占禁止法への対応の基本
- (4) 外国公務員への贈賄リスク対応の基本
- (5) 海外グループ会社の職場における労務問題と対応の基本
- (6) サプライチェーンとイギリス現代奴隷法

### 4. 海外グループ会社のためのチェックリスト例と分析

- (1) チェックリストの目的
- (2) チェックリスト利用の留意点
- (3) チェックリスト利用の効果的な方法
- (4) チェックリスト例の紹介と検討

※最新情報を反映させるため一部変更もあり得ます。  
※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

17:00

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで  
2種類のセミナーをご案内しております。